

翻訳整備計画〔再改定版〕（担当省庁別）

平成20年3月28日

翻訳担当省庁及び翻訳法令名	翻訳予定年度
内閣官房	
知的財産基本法	18年度
○ 海洋基本法	19年度
高度情報通信ネットワーク社会形成基本法	19年度
内閣府	
個人情報保護に関する法律	17年度
○ 消費者契約法	17年度 19年度(改正対応)
製造物責任法	17年度
公益通報者保護法	18年度
○ 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律	19年度
○ 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律	19年度
○ 犯罪被害者等基本法	19年度
民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律	19年度
競争の導入による公共サービスの改革に関する法律	20年度
食品安全委員会令(政令第273号)	20年度
食品安全基本法	20年度
○ 総合科学技術会議令	20年度
公正取引委員会	
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)	17年度
下請代金支払遅延等防止法	18年度
不公正な取引方法	18年度
不当景品類及び不当表示防止法	18年度
企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針	19年度
私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第9条から第16条までの規程による認可の申請, 報告及び届出等に関する規則	19年度
大規模小売業者による納入業者との取引における特定の不公正な取引方法	19年度
入札談合等関与行為の排除及び防止並びに職員による入札等の公正を害すべき行為の処罰に関する法律	19年度
○ 課徴金の減免に係る報告及び資料の提出に関する規則	20年度
○ 公正取引委員会の審査に関する規則	20年度
○ 公正取引委員会の審判に関する規則	20年度
○ 新聞業における特定の不公正な取引方法	20年度
○ 知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針	20年度
企業結合計画に関する事前相談に対する対応方針	20年度→21年度 (改正のため)
金融庁	
銀行法	19年度
金融商品取引法(旧:証券取引法)	19年度
○ 公認会計士法	19年度
○ 電子記録債権法	19年度
貸金業法(旧:貸金業の規制等に関する法律)	20年度
○ 銀行法関連政府令	20年度
○ 金融商品取引法関連政府令	20年度
○ 公認会計士法関連政府令	20年度
資産の流動化に関する法律	20年度
信託業法	20年度
投資信託及び投資法人に関する法律	20年度
保険業法	20年度

総務省	
行政機関の保有する情報の公開に関する法律	17年度
行政手続法	17年度
行政機関が行う政策の評価に関する法律	18年度
行政相談委員法	18年度
国家行政組織法	18年度
統計調査に用いる産業分類並びに疾病、傷害及び死因分類を定める政令の規定に基づき、産業に関する分類の名称及び分類表を定める等の件	18年度
特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律(→特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律へ改正)	18年度
特定電子メールの送信の適正化等に関する法律	18年度
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う郵便法の特例に関する法律	18年度
日本電信電話株式会社等に関する法律	18年度
行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律	19年度
携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律	19年度
国家公務員倫理法	19年度
統計法	19年度
特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律	19年度
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定等の実施に伴う電気通信事業法等の特例に関する法律	19年度
日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う電波法の特例に関する法律	19年度
行政不服審査法	20年度
消防法	20年度
地方自治法	20年度
電気通信事業法	20年度
電波法	20年度
放送法	20年度
特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律 (旧:特定機器に係る適合性評価の欧州共同体及びシンガポール共和国との相互承認の実施に関する法律)	20年度(改正対応)
統計報告調整法	削除(21年4月廃止予定のため)
法務省	
○ 刑法	17年度
	19年度(改正対応)
民法(第1編, 第3編第1章)	17年度
恩赦法	18年度
恩赦法施行規則	18年度
外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法	18年度
外国弁護士による法律事務の取扱いに関する特別措置法施行規則	18年度
会社法(第1編～第4編)	18年度
刑事訴訟法(第1編)	18年度
国際受刑者移送法	18年度
裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律	18年度
裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行規則	18年度
裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律施行令	18年度
児童買春, 児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律	18年度
出入国管理及び難民認定法	18年度

○ 出入国管理及び難民認定法第7条第1項第2号の基準を定める省令	18年度 19年度(改正対応)
知的財産高等裁判所設置法	18年度
保護司法	18年度
民法(第2編, 第3編第2章～第5章, 第4編, 第5編)	18年度
外国人登録法	19年度
会社法(第5編～)	19年度
刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律(旧:刑事施設及び受刑者の処遇等に関する法律)	19年度
刑事訴訟法(第2編)	19年度
更生保護事業法	19年度
国際捜査共助等に関する法律	19年度
裁判所法	19年度
裁判の迅速化に関する法律	19年度
出入国管理及び難民認定法施行規則	19年度
○ 電子記録債権法	19年度
破産法	19年度
民事再生法	19年度
民事執行法	19年度
民事訴訟法	19年度
外国倒産処理手続の承認援助に関する法律	20年度
会社更生法	20年度
行政事件訴訟法	20年度
刑事訴訟法(第3編～)	20年度
○ 更生保護法	20年度
債権管理回収業に関する特別措置法	20年度
債権管理回収業に関する特別措置法施行規則	20年度
債権管理回収業に関する特別措置法施行令	20年度
出資の受入れ, 預り金及び金利等の取締りに関する法律	20年度
商業登記法	20年度
商法	20年度
信託法	20年度
○ 総合法律支援法	20年度
組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律	20年度
動産及び債権の譲渡の対抗要件に関する民法の特例等に関する法律	20年度
逃亡犯罪人引渡法	20年度
不動産登記法	20年度
弁護士法	20年度
法の適用に関する通則法(旧:法例)	20年度
民事保全法	20年度
執行猶予者保護観察法	20年度→削除(更生保護法に整理・統合)
犯罪者予防更生法	20年度→削除(更生保護法に整理・統合)
財務省	
日本の税法についての網羅的かつ詳細な解説書(Comprehensive handbook of Japanese Taxes)	18年度
所得税法(外国法人, 非居住者関連部分)	19年度
所得税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する政令	19年度
租税特別措置法(外国法人, 非居住者関連部分)	19年度
租税特別措置法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する政令	19年度
日本銀行法	19年度
法人税法(外国法人, 非居住者関連部分)	19年度
法人税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する政令	19年度

地震保険に関する法律	20年度
所得税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する省令	20年度
所得税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する通達	20年度
所得税法, 租税特別措置法及び法人税法(各外国法人及び各非居住者関連部分)並びに各法律に関連する政令(平成20年度改正部分)	20年度
租税特別措置法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する省令	20年度
租税特別措置法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する通達	20年度
法人税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する省令	20年度
法人税法(外国法人, 非居住者関連部分)に関する通達	20年度
文部科学省	
著作権法	17年度 19年度(改正対応)
ヒトに関するクローン技術等の規制に関する法律	18年度
文化財の不法な輸出入等の規制等に関する法律	18年度
技術士法	19年度
原子力損害の賠償に関する法律	19年度
学校教育法	20年度
研究交流促進法	20年度
国立大学法人法	20年度
大学設置基準	20年度
特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律	20年度
厚生労働省	
労働基準法	17年度
育児休業, 介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律	18年度
個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律	18年度
雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律	18年度
労働安全衛生法	18年度
労働組合法	18年度
外国医師等が行う臨床修練に係る医師法第17条等の特例等に関する法律 (旧:外国医師又は外国歯科医師が行う臨床修練に係る医師法第17条及び歯科医師法第17条の特例等に関する法律)	19年度
介護保険法	19年度
会社の分割に伴う労働契約の承継等に関する法律	19年度
検疫法	19年度
厚生年金保険法	19年度
雇用保険法	19年度
児童福祉法	19年度
障害者自立支援法	19年度
職業安定法	19年度
職業安定法施行規則	19年度
食品衛生法	19年度
○食品衛生法施行規則	19年度
○食品衛生法施行令	19年度
生活保護法	19年度
短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律	19年度
労働関係調整法	19年度
労働基準法施行規則	19年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律	19年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律施行規則	19年度
労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備に関する法律施行令	19年度
健康保険法	20年度
高齢者等の雇用の安定等に関する法律	20年度
児童虐待の防止等に関する法律	20年度

社会福祉士及び介護福祉士法	20年度
社会福祉法	20年度
障害者の雇用の促進等に関する法律	20年度
職業能力開発促進法	20年度
労働安全衛生規則	20年度
労働者災害補償保険法	20年度
労働保険の保険料の徴収等に関する法律	20年度
農林水産省	
○ 種苗法	17年度 19年度(改正対応)
外国人漁業の規制に関する法律	18年度
家畜伝染病予防法	18年度
食料・農業・農村基本法	18年度
森林・林業基本法	18年度
水産基本法	18年度
植物防疫法	19年度
水産資源保護法	19年度
排他的経済水域における漁業等に関する主権的権利の行使等に関する法律	19年度
漁業法	20年度
経済産業省	
○ 商標法	17年度 19年度(改正対応)
○ 特許法	17年度 19年度(改正対応)
○ 不正競争防止法	17年度 19年度(改正対応)
意匠法	18年度
エネルギー政策基本法	18年度
エネルギーの使用の合理化に関する法律	18年度
外国為替及び外国貿易法	18年度
外国為替令	18年度
ガス事業法	18年度
資源の有効な利用の促進に関する法律	18年度
実用新案法	18年度
商品取引所法	18年度
対内直接投資等に関する政令	18年度
電気事業法	18年度
電気用品安全法	18年度
電子消費者契約及び電子承諾通知に関する民法の特例に関する法律	18年度
電子署名及び認証業務に関する法律	18年度
投資事業有限責任組合契約に関する法律	18年度
投資事業有限責任組合契約に関する法律施行令	18年度
特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律	18年度
特定商取引に関する法律	18年度
特定商取引に関する法律施行規則	18年度
特定商取引に関する法律施行令	18年度
有限責任事業組合契約に関する法律	18年度
輸出貿易管理令	18年度
輸入貿易管理令	18年度
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律	18年度
割賦販売法	19年度
家庭用品品質表示法	19年度
計量法	19年度

原子力災害対策特別措置法	19年度
工業標準化法	19年度
産業技術力強化法	19年度
使用済自動車の再資源化等に関する法律	19年度
新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法	19年度
石油の備蓄の確保等に関する法律	19年度
大学等における技術に関する研究成果の民間事業者への移転の促進に関する法律	19年度
中小企業等協同組合法	19年度
熱供給事業法	19年度
ものづくり基盤技術振興基本法	19年度
核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律	20年度
○ 企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律	20年度
高压ガス保安法	20年度
鋳業法	20年度
消費生活用製品安全法	20年度
○ 商品取引所法施行規則	20年度
○ 商品取引所法施行令	20年度
○ 新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法施行令	20年度
○ 対内直接投資等に関する命令	20年度
○ 対内直接投資等に関する命令第3条第3項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件(告示)	20年度
○ 大規模小売店舗立地法(大店立地法)	20年度
電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法	20年度
○ 独立行政法人産業技術総合研究所法	20年度
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法	20年度
○ 半導体集積回路の配置に関する法律	20年度
○ 弁理士法	20年度
○ 貿易関係貿易外取引等に関する省令	20年度
○ 輸出貿易管理規則	20年度
○ 輸出貿易管理令別表第1及び外国為替令別表の規定に基づき貨物又は技術を定める省令	20年度
○ エネルギーの使用の合理化に関する法律	20年度(改正対応)
○ 外国為替令	20年度(改正対応)
○ 商品取引所法	20年度(改正対応)
○ 対内直接投資等に関する政令	20年度(改正対応)
○ 電気用品安全法	20年度(改正対応)
○ 特定商取引に関する法律施行規則	20年度(改正対応)
○ 特定商取引に関する法律施行令	20年度(改正対応)
○ 輸出貿易管理令	20年度(改正対応)
○ 輸入貿易管理令	20年度(改正対応)
国土交通省	
航空・鉄道事故調査委員会設置法(→運輸安全委員会設置法へ改正)	18年度
国土形成計画法	18年度
土地基本法	18年度
北海道開発法	18年度
アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律(概要)	19年度
海難審判法	19年度
貨物自動車運送事業法	19年度
貨物利用運送事業法	19年度
航空法	19年度
港則法	19年度
住生活基本法(旧:住生活建設計画法)(概要)	19年度
船舶油濁損害賠償保障法	19年度
鉄道事業法	19年度

河川法(概要)	20年度
気象業務法	20年度
建設業法	20年度
航空法施行規則	20年度
港湾法(概要)	20年度
国土利用計画法(概要)	20年度
測量法(概要)	20年度
道路法(概要)	20年度
都市計画法	20年度
○ 運輸安全委員会設置法(旧:航空・鉄道事故調査委員会設置法)	20年度(改正対応)
○ 海難審判法	20年度(改正対応)
環境省	
地球温暖化対策の推進に関する法律	18年度
特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	18年度
石綿による健康被害の救済に関する法律	19年度
遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律	19年度
化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	19年度
○ 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令	19年度
○ 動物の愛護及び管理に関する法律	19年度
土壌汚染対策法	19年度
環境基本法	20年度
循環型社会形成推進基本法	20年度
防衛省	
自衛隊員倫理法	19年度
武力攻撃事態における捕虜等の取扱いに関する法律	19年度
武力攻撃事態における外国軍用品等の海上輸送の規制に関する法律	20年度
人事院	
国家公務員法	18年度
国家公務員倫理法	19年度
最高裁判所	
民事訴訟規則	20年度

※法令の並びは、翻訳年度順かつ50音順。但し、①平成19年度までになされた改正対応については初回翻訳年度欄に併記し、②平成20年度改正対応分、平成21年度への年度変更分及び削除分については各省ごとに末尾に記載。

※当初計画への搭載以降に法令名等の改正がなされたものについては(旧:○○法)として併記。

※左欄の○印は、翻訳整備計画〔改定版〕以降に追加した法令。

※刑事訴訟規則は、平成21年度翻訳整備計画に記載。